

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社リビングプラットフォーム 上場取引所 東
コード番号 7091 URL <http://www.living-platform.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 金子 洋文
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 下平 直 (TEL) 0570-01-7787
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	16,662	21.7	△81	—	197	459.7	189	106.5
2023年3月期	13,694	17.8	△234	—	35	△93.9	91	△77.5

(注) 包括利益 2024年3月期 195百万円(91.5%) 2023年3月期 101百万円(△74.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	42.56	42.39	12.2	1.7	△0.5
2023年3月期	20.62	20.15	6.6	0.3	△1.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

※2024年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	11,189	1,662	14.7	369.98
2023年3月期	11,412	1,471	12.7	326.11

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,646百万円 2023年3月期 1,450百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,509	△1,262	△1,001	1,128
2023年3月期	92	△15	53	1,882

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	18,965	13.8	503	—	461	133.9	357	88.7	80.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	4,492,200株	2023年3月期	4,492,200株
② 期末自己株式数	2024年3月期	43,158株	2023年3月期	43,158株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	4,449,042株	2023年3月期	4,447,518株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	849	△18.9	5	△71.7	11	△35.7	△100	—
2023年3月期	1,047	△0.4	20	△65.6	18	△56.8	16	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	△22.52		—					
2023年3月期	3.80		3.71					

(注) 2024年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	2,827		875		30.4		193.18	
2023年3月期	3,790		1,220		31.6		269.49	

(参考) 自己資本 2024年3月期 859百万円 2023年3月期 1,199百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(説明会資料の入手方法)

当社は、2024年5月23日（木）に機関投資家・アナリスト向けにオンライン決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は開催日までに、またその模様及び説明内容（動画）については、後日、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類に移行したことで経済活動は正常化に向かい、賃金の上昇や個人消費の回復、インバウンド需要の持ち直しなどにより緩やかな回復がみられたものの、長期化する物価高騰や国際的な金融市場の変動等、景気の下押しリスクを抱えており、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような環境のもと、当社グループでは、「持続的社会保障制度の構築」を通して「安心を育て、挑戦を創る」世界を実現させるため、「介護」、「障がい者支援」、「保育」の3分野を中心とした事業を行っており、様々な社会課題の解決に貢献すべく、国連の定める「SDGs(持続可能な開発目標)」のために、「すべての人が活躍する社会へ」として当社グループが取り組むべき6つのマテリアリティ(重要課題)(弊社HP: FY2024.3 事業計画及び成長可能性に関する事項参照)を特定しております。

重要な課題であるガバナンスの強化として、経営会議や内部統制室及びコンプライアンス室の人員強化やDXによる監査等の効率化や情報システム室の新設等を進めるなど、当社を取り巻く環境に適切に対応できる体制を構築しており、事業運営の改善としても、来期に予定されている介護報酬等改定への対応やマニュアル管理システムの導入など、拡大する事業を適切に管理できるよう、ブロック/エリア管理の強化を行うとともに、前連結会計年度に引き続き、eラーニングシステム等を活用した効率的な社内資格の習得、管理業務を中心としたDXやデータ活用などにより、事業拡大やより質の高いサービス提供を支えることができるよう整備を進めております。

当社グループを取り巻く環境として、主力事業である介護事業においては、高齢者人口が増加していく傾向にあり、高齢化率(総人口に占める65歳以上の割合)が2022年は29.1%(総務省統計局 統計データ「高齢者の人口 年齢3区分別人口及び割合」より抜粋)に上昇し、団塊の世代が75歳以上となる2025年には「超高齢社会」に直面していくことは周知の状況となっており、医療・介護・年金を含めた社会保障制度全体の再構築が急がれております。少子高齢化の進行を背景に、介護サービスに対するニーズが拡大する一方、深刻化する人手不足への対応や介護人材の確保・育成が経営課題となっておりますが、サステナビリティへの取り組みでもある「多様な人材が活躍できる社会の実現」のため、特定技能を中心とした外国人採用も増加させるなど、より良い人材の確保及び定着に向け教育や処遇改善を行うとともに、お客様へより質の高いサービスが提供できるよう従業員が働きやすい職場環境づくりを行うとともに企業価値向上に取り組んでまいります。

このような環境のもと、当連結会計年度においては、新規施設15事業所の開設及び9施設の事業承継を行ないました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループ連結業績は、売上高16,662百万円(前年同期比121.7%)、営業損失81百万円(前年同期は営業損失234百万円)、経常利益197百万円(前年同期比559.7%)、親会社株主に帰属する当期純利益は、189百万円(前年同期比206.5%)となりました。

事業領域別の状況は以下のとおりです。

<介護事業>

介護事業におきましては、当連結会計年度において8事業所(グループホーム、有料老人ホーム)の新規開設、9施設の事業承継を行いました。当連結会計年度末における有料老人ホーム等(注1)の稼働率は80.5%(開設後1年以上経過した事業所86.2%)、グループホームの稼働率は94.1%(開設後1年以上経過した事業所95.1%)となりました。

新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、入居促進活動の効果が現れ回復傾向にあり稼働率は復調してきている一方で、直近における問題は、エネルギー価格、食材費、建築費、人材採用費用の高騰となっており、エネルギー価格については、利用者への価格転嫁や大型施設への太陽光パネルの設置(来期予定)、食材費については、食材の取捨選択や利用者への価格転嫁、建築費については、事業拡大におけるM&Aとの比重の変更を進めております。この中で最も影響の大きいエネルギー価格については、各電力会社における原発再稼働状況や補助金等により大きく左右されると認識しております。また、直近において国内採用コストが急騰しており、対応として3-5年の期間では抑制できるよう、短期的には採用費用が増加するものの、定着率が高いと想定される特定技能者の採用促進を強化しております。

当社グループの介護事業は、より人材の確保がしやすく、安定性を考慮すると利益率も高い施設介護の運営に注力しており、特に有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、グループホームを中心として事業の推進に取り

組んでおります。事業展開の優先順位は、許認可を必要とする介護付き有料老人ホームやグループホームを高く設定いたしますが、一方、自治体での許認可公募状況、需給環境を踏まえ、住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅に訪問介護や看護等を併設する事業モデルでも事業拡大をしております。

(注1) 介護付有料老人ホーム、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、短期入居者生活介護

<障がい者支援事業>

障がい者支援事業におきましては、当連結会計年度において6事業所(グループホーム)の新規開設を行い、当連結会計年度末における就労継続支援B型の稼働率は70.5%(開設後1年以上経過した事業所では70.5%)、グループホーム等(注2)の稼働率は75.5%(開設後1年以上経過した事業所では90.2%)となりました。

新型コロナウイルス感染拡大の影響は回復傾向にあり、稼働率は堅調に推移しておりますが、介護事業と同様、本来の収益構造を達成するには至りませんでした。一方で、グループホームを中心として、事業開発は順調に進んでおり、本来の収益構造の顕在化により、収支の急速な改善の可能性は高いと考えております。

また、今後介護と同様グループホームが公募制に移行する可能性が高い中で、短期的な利益を抑制させても事業拡大することが中長期では効率的と考えており、事業拡大速度重視の政策をとっているため、一定規模への拡大後は、利益が想定水準に達する見込みです。当社グループの障がい者支援事業は、障がい者の自立した生活を実現するためのトータルサポート体制の構築を重視しております。生活訓練、継続支援事業を通じて様々な就労訓練を行うだけでなく、自立した生活を目指す方々の住まいとしてグループホーム等を提供し、介護、保育や給食事業等の当社グループ内事業所への就職の拡充も図っていくことで、利用者の方々が社会の重要な戦力として活躍するお手伝いを進める方針です。

(注2) 共同生活援助(グループホーム)、福祉ホーム

<保育事業>

保育事業におきましては、当連結会計年度において1事業所(認可保育所)の新規開設を行い、当連結会計年度末における認可保育所の稼働率は81.1%(開設後1年以上経過した事業所では83.8%)、企業主導型保育所の稼働率は56.8%(開設後1年以上経過した事業所でも56.8%)となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響はほぼ回復している一方、整備率の向上に伴い、新規事業公募が停止される自治体も増加しており、市場としてのピークアウトは近いと考えております。

国として少子高齢化が進むなか根本的に子供を産みたい方が産める社会的インフラが求められているところ、今後も待機児童の解消は最重要課題であるだけでなく、保育指導指針の改定により養護だけでなく教育が求められてまいりました。当社グループでは、市場のピークアウト後の競争環境も想定し、この教育という要素を重要視し、当社グループの高齢者事業所との連携において多世代交流を深め、文化の伝承を促進し、子供の生き抜く力を養う支援を行うと共に整備を進める方針です。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、建物及び構築物、のれんなどが増加したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金などが減少したことにより、前連結会計年度末と比較して223百万円減少し11,189百万円となりました。

負債は、長期借入金、退職給付に係るなどが増加したものの、短期借入金、1年内長期借入金などが減少したことにより、前連結会計年度末と比較して414百万円減少し9,526百万円となりました。

純資産は、新株予約権などが減少したものの、利益剰余金などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して190百万円増加し1,662百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して754百万円減少し1,128百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,509百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益258百万円、減価償却費300百万円、未払金の増加217百万円、売上債権の減少344百万円などにより増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,262百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出628百万円、吸収分割による支出500百万円、敷金及び保証金の差入による支出133百万円などにより減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,001百万円の支出となりました。

これは主に、長期借入れによる収入634百万円などにより増加したものの、短期借入金(純額)の返済による支出779百万円、長期借入金の返済による支出826百万円などにより減少したことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの主力事業である介護事業は、高齢化率の上昇による介護サービスへのニーズ拡大が継続されることが予想されることを背景に、介護施設の開設を積極的に推進しております。また、障がい者支援事業および保育事業の事業環境につきましても、引き続き高いニーズが見込まれていることから更なる拡大を図ってまいります。

業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び当社グループで提供する介護事業、障がい者支援事業、保育事業を行う他企業との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,882,552	1,128,005
受取手形及び売掛金	1,684,208	1,345,337
商品及び製品	4,541	5,524
原材料及び貯蔵品	28,441	34,492
前払費用	281,951	374,060
その他	540,440	375,636
貸倒引当金	△8,493	△6,943
流動資産合計	4,413,643	3,256,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,294,232	2,825,082
車両運搬具(純額)	6,556	9,266
工具、器具及び備品(純額)	112,984	102,215
土地	1,320,987	1,509,734
リース資産(純額)	471,409	437,445
建設仮勘定	335,821	124,123
その他(純額)	32,137	39,024
有形固定資産合計	4,574,129	5,046,893
無形固定資産		
のれん	989,932	1,284,534
ソフトウェア	47,825	40,274
その他	58,656	52,049
無形固定資産合計	1,096,415	1,376,858
投資その他の資産		
投資有価証券	115,000	89,152
長期貸付金	29,017	34,013
長期前払費用	41,376	51,663
繰延税金資産	100,325	203,613
差入保証金	884,952	996,278
その他	184,854	163,327
貸倒引当金	△26,754	△28,564
投資その他の資産合計	1,328,772	1,509,483
固定資産合計	6,999,317	7,933,234
資産合計	11,412,960	11,189,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	925,553	150,000
1年内返済予定の長期借入金	1,296,657	753,979
リース債務	31,075	30,499
未払金	443,129	648,236
未払費用	650,723	778,141
未払法人税等	29,219	105,669
前受金	288,141	278,289
預り金	97,004	98,344
賞与引当金	111,546	127,973
その他	116,265	49,021
流動負債合計	3,989,316	3,020,155
固定負債		
長期借入金	4,114,830	4,465,304
長期前受金	391,242	404,097
リース債務	611,498	582,797
退職給付に係る負債	258,867	329,324
繰延税金負債	48,622	27,958
その他	526,588	697,119
固定負債合計	5,951,649	6,506,602
負債合計	9,940,966	9,526,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	358,995	358,995
資本剰余金	905,241	905,241
利益剰余金	263,324	452,674
自己株式	△79,459	△79,459
株主資本合計	1,448,102	1,637,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,760	8,606
その他の包括利益累計額合計	2,760	8,606
新株予約権	21,131	16,529
純資産合計	1,471,994	1,662,588
負債純資産合計	11,412,960	11,189,346

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	13,694,420	16,662,970
売上原価	12,415,207	15,216,317
売上総利益	1,279,213	1,446,653
販売費及び一般管理費	1,513,608	1,528,141
営業損失(△)	△234,394	△81,488
営業外収益		
受取利息及び配当金	401	386
投資事業組合運用益	—	47,958
助成金収入	383,127	293,251
雑収入	45,438	52,206
営業外収益合計	428,968	393,802
営業外費用		
支払利息	114,251	108,719
控除対象外消費税等	4,447	—
貸倒引当金繰入額	3,925	—
雑損失	36,665	6,124
営業外費用合計	159,288	114,843
経常利益	35,284	197,470
特別利益		
固定資産売却益	220,278	219
現金受贈益	2,000	69,469
新株予約権戻入益	2,791	27,360
特別利益合計	225,069	97,050
特別損失		
固定資産売却損	40,265	—
固定資産除却損	1,099	519
投資有価証券評価損	—	28,314
施設閉鎖損失	—	7,560
特別損失合計	41,364	36,394
税金等調整前当期純利益	218,988	258,125
法人税、住民税及び事業税	49,609	114,471
法人税等調整額	77,677	△45,696
法人税等合計	127,286	68,775
当期純利益	91,701	189,350
親会社株主に帰属する当期純利益	91,701	189,350

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	91,701	189,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,230	5,846
その他の包括利益合計	10,230	5,846
包括利益	101,932	195,196
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	101,932	195,196

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	357,757	1,297,257	△221,630	△79,416	1,353,967
当期変動額					
新株の発行	1,237	1,237			2,475
自己株式の取得				△42	△42
剰余金の振替		△393,253	393,253		—
親会社株主に帰属する当期純利益			91,701		91,701
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,237	△392,015	484,955	△42	94,135
当期末残高	358,995	905,241	263,324	△79,459	1,448,102

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△7,470	△7,470	—	1,346,496
当期変動額				
新株の発行				2,475
自己株式の取得				△42
剰余金の振替				—
親会社株主に帰属する当期純利益				91,701
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,230	10,230	21,131	31,362
当期変動額合計	10,230	10,230	21,131	125,497
当期末残高	2,760	2,760	21,131	1,471,994

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	358,995	905,241	263,324	△79,459	1,448,102
当期変動額					
新株の発行					—
自己株式の取得					—
剰余金の振替					—
親会社株主に帰属する当期純利益			189,350		189,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	189,350	—	189,350
当期末残高	358,995	905,241	452,674	△79,459	1,637,452

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,760	2,760	21,131	1,471,994
当期変動額				
新株の発行				—
自己株式の取得				—
剰余金の振替				—
親会社株主に帰属する当期純利益				189,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,846	5,846	△4,602	1,244
当期変動額合計	5,846	5,846	△4,602	190,594
当期末残高	8,606	8,606	16,529	1,662,588

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	218,988	258,125
減価償却費	223,337	300,686
のれん償却額	100,615	123,550
新株予約権戻入益	—	△27,360
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,418	4,185
受取利息及び受取配当金	△401	△386
支払利息	114,251	108,719
有形固定資産売却損益 (△は益)	△180,012	△219
有形固定資産除却損	1,099	519
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	28,314
投資事業組合運用益	—	△47,958
売上債権の増減額 (△は増加)	△97,958	344,087
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,603	△7,034
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,810	16,427
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	60,367	67,731
前受金の増減額 (△は減少)	△9,868	△20,803
未払金の増減額 (△は減少)	128,717	217,367
未払消費税等の増減額 (△は減少)	39,977	△39,201
その他	△161,142	228,077
小計	458,597	1,554,829
利息及び配当金の受取額	401	386
利息の支払額	△114,307	△108,719
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△251,694	63,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,998	1,509,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△822,952	△628,588
有形固定資産の売却による収入	1,130,364	219
無形固定資産の取得による支出	△40,867	△2,713
投資有価証券の取得による支出	△26,704	—
貸付金の回収による収入	608	861
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△128,427	—
投資事業組合からの分配による収入	—	56,829
敷金及び保証金の差入による支出	△160,118	△133,964
敷金及び保証金の回収による収入	18,205	14,984
長期前払費用の取得による支出	△12,942	△13,586
建設協力金の回収による収入	14,577	15,407
吸収分割による支出	—	△500,000
事業譲受による支出	—	△66,238
その他	12,709	△6,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,548	△1,262,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	638,050	△779,914
長期借入れによる収入	1,190,597	634,465
長期借入金の返済による支出	△1,743,612	△826,669
株式の発行による収入	2,475	—
新株予約権の発行による収入	—	14
自己株式の取得による支出	△42	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△34,231	△29,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,236	△1,001,381
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	130,686	△754,547
現金及び現金同等物の期首残高	1,751,866	1,882,552
現金及び現金同等物の期末残高	1,882,552	1,128,005

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、ライフケア事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	326円11銭	369円98銭
1株当たり当期純利益金額	20円62銭	42円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20円15銭	42円39銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	91,701	189,350
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	91,701	189,350
普通株式の期中平均株式数(株)	4,447,518	4,449,042
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	103,519	17,360
(うち新株予約権(株))	103,519	17,360
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回分 33,000個 33,000株	2023年6月27日開催の取締役会決議による 第6回新株予約権 新株予約権の数9,500個 (普通株式9,500株) 第7回新株予約権 新株予約権の数38,000個 (普通株式38,000株) 第8回新株予約権 新株予約権の数14,000個 (普通株式14,000株) 2023年6月30日付で第4回、第5回新株予約権は、放棄されたため、すべて消滅しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,471,994	1,662,588
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	21,131	16,529
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,450,862	1,646,059
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,449,042	4,449,042

(重要な後発事象)

該当事項はありません。